

2020年、東アジア外交を展望する 米中への働きかけが 日本の役割

日本総合研究所
国際戦略研究所理事長

田中 均

2020年は東京オリンピック・パラリンピックだけではなく、東アジア情勢の変動に世界の目が注がれる年になるだろう。ここでは、東アジア情勢の現状を評価した上で、20年に情勢がどう展開していくのか、日本の外交がどう対応していくべきなのかを議論したい。

東アジアの歴史―新興国の台頭、既存大国との衝突、共存

歴史がそのまま繰り返されるわけではない。しかし今後を展望するうえで、

歴史を構成した基本的要因に学ぶことは重要なだろう。近代の東アジアの歴史は紛れもなく日中米の三つの国の台頭と衝突、共存の歴史であり、およそ40年の周期で大きな変化が起こってきた。

米国のペリー提督が浦賀に到達し、日本の開国を迫ったのは1853年だ。新興国・米国が旧来の大国・中国との交易路を開くためだった。その後、当時の内閣のおよそ半分の閣僚を含む岩倉具視使節団は2年という長期にわたり米・欧を視察、日本の近代化へと

大きく舵を切る。急速に台頭した日本は、ペリー来航からわずか40年後に清国及びロシアとの戦争に勝利する。そして日本が再び中国と盧溝橋で戦端を開いたのは日清戦争から40年超たった1937年だった。結果、日本は米国との太平洋戦争に敗れ終戦を迎える。

東アジアでの東西対立を象徴した朝鮮戦争を契機に米国の強い支援を得た日本は再び台頭し、世界第二の経済大国に躍り出る。日中国交正常化・日中平和条約に至ったのは日中戦争の開戦からおよそ40年後だ。1972年の日

中国交正常化から中国が第二の経済大国として日本をGDPで追いつく2010年までの40年間は、深刻な対立や

衝突がない時代であったと言えるかもしれない。そしてグローバルゼーションにより大きく台頭してきた中国は、中華人民共和国創設100周年である2049年までに現代社会主義強国となることを目標としている。(図表)で示したGDPの推移は、日米との比較で中国がいかに急速に台頭してきたかを示している。

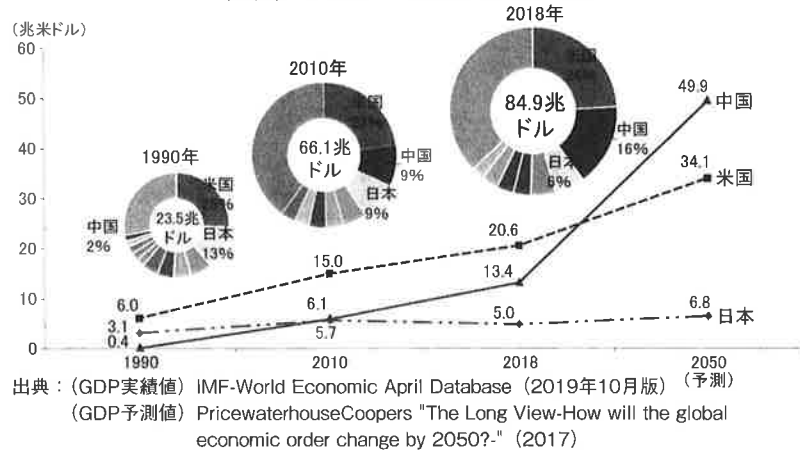
米中関係が最大の課題

今日の国際関係を不安定にする最大の要因は、急速に台頭してきた中国と超大国・米国との戦略的競争関係だ。これまで米国の対中政策は変わりやすいと言われてきたが、中国のGDPが米国の6割に達し、軍事費の増大、南シナ海・東シナ海への拡張主義的海洋戦略、一带一路を通じるグローバルな影響力の拡大、そして留学生やシンクタンクへの資金拠出などを通じる米国内での活動の

強化(いわゆる「シャープパワー」)を目の当たりにし、中国の脅威を深刻に捉えだした。2017年、米国は「国家安全保障戦略」で中国が国際秩序を変えようとする修正主義国であると断じ、力に対抗する旨を明確にした。そのような背景の中、米国のトランプ大統領は中国との大幅な貿易不均衡を捉え、自らを「タリフ・マン」と称し、中国産品に対する大幅な追加的関税賦課を武器に貿易不均衡是正を迫った。ウクライナ問題を巡る弾劾プロセスが進むにつれ、トランプ大統領は対中貿易問題を大統領再選への重要なプラス材料と考えているのだらうし、合意できるものを取り出して第一段階の合意とすることを狙っているものと考えられる。

中国も、貿易戦争を長引かせると対米貿易の停滞や対米輸出のための生産設備の海外移転を促進し、経済成長率の一層の低下を生みかねないと懸念す

〈図表〉日・米・中のGDP推移／予測



る。従ってどこかの段階で一定の合意はなるのだろうか、これは貿易戦争の終了を意味しない。ハイテク研究開発、貿易、投資、サイバーを巡る紛争は続く。更に戦略課題を中心に米中関係は貿易戦争を越え、国際関係の基本構図を変えかねない深刻な問題を抱えている。

このような状況に至った原因として中国の問題は大きいが、米国がトランプ大統領の下で国際的な指導力を大幅に低下させていることも無縁ではない。トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」政策を推し進め、多国間や地域の協力関係から撤退し、二国間のアプローチを強めていく結果、米国を軸とする求心力は衰えた。イスラエルやシリアを巡る米国の一国主義やINF条約からの撤退、NATOを巡る不協和音など米欧関係も厳しい局面に來ている。

東アジアでも、米国の地域に対する

コミットメントを不安視する国々が増えている。途上国の中には経済成長を実現していくための国家資本主義的「中国モデル」を評価する声も増えており、国際社会で米国が絶対的な優位を持つわけではなくなった。米国は、すきを生んでいるということだ。

中国の矛盾を示す5つのキーワード

中国は共産党一党独裁体制の下、改革開放政策を採用し、経済的には資本主義を導入して経済成長を圖ってきたが、そのような統治手法が曲がり角に來たということかもしれない。

中国の今日の困難を説明するのには5つのキーワードが重要だ。①経済成長、②国内引き締め、③香港、④台湾、⑤対米関係である。中国共産党の統治の正統性は今日、経済成長の実現に求められており、習近平体制にとつて一定以上の経済成長の達成が至上課題と

なっている。習近平は2020年までに10年比でGDPを倍増することを公約しており、これを達成するためには20年に5・8%の成長率が必要となる。しかし、いずれにせよ成長は鈍化していかざるを得ず、国内の不満が蓄積される。習近平体制はどのような状況を見越し、国内引き締めを強化しており、反腐敗闘争による党内引き締めと共に、言論統制などによる国内引き締めはかつてないほど強化されている。

そのような状況の中、香港における民主化要求デモは容易に国内に波及しかねない。本来であれば、中国共産党は人民解放軍も投入し、実力でデモを排除する行動に出たのであろうが、もしそういう行動に踏み切れば国際社会の厳しい批判を浴び、米国を中心に対中制裁を招きかねず、経済成長に懸念が出ている今日、そのような行動に出ることは躊躇せざるを得ない。従って香港警察を中心にデモの取り締まりを

行いつつ、市民が香港での経済活動に支障が出るとして自然にデモが収まることを期待するしかないということではないか。しかし、先般の香港区議会選挙で中国政府の予想に反して民主派が85%以上を占めたことや、20年に議会にあたる立法会選挙、更に22年には行政長官の改選期を迎え、容易にデモが収束していくとは考えられない。

中国政府が唱える「一国二制度」の実質的な破たんは、台湾にも中国政府にも不利な要素となる。20年1月には台湾総統選が予定されるが、香港の情勢は台湾の民進党を利し、蔡英文総統の再選が有力と見られている。総統選の結果、再選された蔡英文総統が独立に向けた動きを加速し、米国が間接的にも支援する図式となれば、中国はますます窮地におかれることとなる。

そして対米関係は最大の鍵だ。鄧小平の改革開放路線から40年以上が経過したが、その間、米国との関係を良好

にマネージしていくことが不可分の一体だった。しかし貿易戦争だけであればまだしも、米国がハイテク規制を強め、「香港人權・民主主義法」も成立し、同じような法案がウイグルに関しても成立する動きにあること、更には台湾を巡る状況も不透明になるなど、「核心的利益」と見なす事項で米中対立となっていく時、中国は対米戦略を見直していかなざるを得ないということだ。

ば日米安全保障体制を維持する以外の選択肢はないし、統治体制や価値観を共有する米国との同盟関係を重視することが基本となろう。しかし、どのような米国であっても日本は運命共同体というわけにはいかない。トランプ大統領の米国はWTOやOECD等、多国間の協力体制を重視せず、TPP、地球温暖化対策パリ協定、イラン核合意、INF条約などから撤退してきた。日本は多国間協力を重視する利益があり、この点、米国のアプローチとは相異なる。また、経済的な相互依存関係は中国との間でますます増大しており、将来的な経済成長をも勘案すれば、中国市場は重視していかなざるを得ない。

日米中関係をどう展望するべきか

米中の正面衝突は避けなければならぬ。日本の安全保障の観点からすれば

おそらく日本は米中が東アジアで建設的な存在となるよう働きかけができる唯一の国だろう。安倍・トランプの親密な関係はこの目的に資する。中国の習近平国家主席の訪日も20年春に想定されている。日本は米国がレジデン

トパワーとして、また東アジアの安定の礎として東アジア地域協力にも立ち戻るよう外交を尽くすべきだろう。そのためには日本は自国の防衛力を強化していかなければならない。NATO諸国の軍事費のGDP比2%の目標並みにするのは現実的ではないにしても、防衛力を着実に拡充しつつ、地域の安全保障協力を進めるべきだろう。

中国は米国との関係の緊迫化の下で日本との関係改善に舵を切ったわけだ、どちらかと言えば日本の立場は強い。この機会に貿易、投資、環境、エネルギーなど多様な機能において中国を巻き込み、中国をルールを重んじる国へと変えていく努力は尽くすべきだろう。

北朝鮮を巡る情勢も不透明、不安定

近代において朝鮮半島の權益を巡り日中、日露の戦争が勃発し、第二次大

戦後の朝鮮戦争が東アジアでの冷戦を象徴することとなったように、北朝鮮問題を巡っては関係国の利益が錯綜する。ピョンチャン冬季五輪の機会に南北交流から米朝対話へとつながり、18年6月のシンガポールにおける米朝首脳会談で核廃棄に向けて交渉が進むと思われたが、その後、交渉は停滞した。

北朝鮮は19年末が期限と一方的に宣言をしており、短距離ミサイルの実験を繰り返して、同年12月8日には「非常に重大な実験を行った」と主張し、ICBMのエンジン燃焼実験であった可能性も報道された。北朝鮮は再び「瀬戸際作戦」に戻ったのだろう。究極的な非核化の目的は維持したまま、米朝間で合意できる内容を第一段階として切り分けて合意し、次につなげていくことが考えられないわけではないが、実務的な交渉を尽くすことなく首脳間で合意をするというのは余りにリスクが高く、状況は不透明になってきた。

日韓関係は正念場

悪化した日韓関係はGSO MIAの

失効を免れたことにより新たな展望が開かれていくが、今後、安定的な日韓関係を運営していくにあたって幾つかの点に十分配慮しなければならぬ。さもなくば日韓関係は一層の困難に直面することになる。

第一に、日韓双方には非常に複雑な感情が鬱積しており、問題が生じた時にすぐ両国の世論に訴えるとなると、解決は著しく困難となってしまう。政府間で静かな対話を心がけるべきだ。韓国には単に植民地支配だけではなく、豊臣秀吉の朝鮮出兵に始まり、日清・日露の戦争など常に日本による圧力と支配の対象になってきたという強い

「恨（ハン）」という感情が存在することを理解しなければならない。

日本には、なぜ低姿勢を続けなければならないのか、ルールを破っているのは韓国だ、という憤りが強い。日韓だけに限ったわけではないが、民主主義国でも内政の延長として対外関係を考える傾向が増している。双方の大衆レベルのナショナリズムが対決するようなことは避けねばならない。

第二に、日韓関係が将来にわたり両国にとつて極めて重要であることについて、国民に啓発するべきだ。安全保障面では、米韓相互防衛条約だけでは北朝鮮有事に対応できるわけではない。



たなか ひろし
1947年、京都市生まれ。京都大学法学部卒。外務省に入省後、英オックスフォード大学で修士課程（哲学・政治・経済）修了。経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官など歴任し退官。2010年10月から現職。（公財）日本国際交流センターシニアフェローも務める。著書に『外交の力』『プロフェッショナルの交渉力』『日本外交の挑戦』など。近著に『見えない戦争 インビジブルウォー』。

中露と米国とのグローバルな戦略的対峙は深まっていくのだろうし、北朝鮮はそのような環境の変化は自国に有利だと判断しているのだろう。北朝鮮は「瀬戸際作戦」で米国だけではなく、韓国を揺さぶり日本を揺さぶっていくのだろう。ただ、北朝鮮を巡り中露が非核化に協力せず安保理制裁に穴を開けていくということになれば、これが米国との戦略的対峙を一層深めていくことになる。20年は大統領選挙の年であり、トランプ大統領は対話による解決の見通しが遠のけば、軍事的圧力の路線に立ち返る可能性があるのだろう。

日本はあらゆる可能性に備えつつ、日米韓との連携だけでなく中国、ロシアとの協議も尽くしていく必要があるのだろう。それにつけても北朝鮮との信頼できるチャネルも必要なのだろう。

い。日米安保条約に基づく米軍の日本への有事米援がなければ戦えない。1994年の第一次北朝鮮核危機の際に実証済みだ。経済関係においてもサブライチェーンや金融、ひいては観光産業などの相互補完関係は大きい。さらに将来、最も重要となるのは北朝鮮問題だけではなく、中国とどう向き合っていくのか、日韓で十分な政治協力が必要となる。

第三に、徴用工問題については原則に従った解決が行われることが重要だ。韓国大法院の判決と日韓基本条約の齟齬を止すのは韓国政府の責任であり、徴用工に補償の必要があるのなら、韓国政府が処理をしなければならぬ。日韓の経済界の協力は徴用工に関連するのではなく、今後の信頼関係を増すための協力を拡充するということではないか。いずれにせよ外交当局の静かな対話により解が見出されることを期待したい。